

運用報告書 (全体版)

みらいのサイフ (エントリーコース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2021年12月29日から2031年12月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	みらいのサイフ (エントリーコース)
	ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I
	世界 (日本を含む) の株価指数先物、債券先物および上場している投資信託証券 (ETF) を主要投資対象とします。
組入制限	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、世界 (日本を含む) の株価指数先物取引、債券先物取引および上場している投資信託証券 (ETF) に実質的に投資します。
	②基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えるように努めつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。 ※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの中長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率2%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
分配方針	③実質的に保有している外貨建ての証拠金については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	決算日 (原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

第6期	<決算日	2022年7月15日>
第7期	<決算日	2022年8月15日>
第8期	<決算日	2022年9月15日>
第9期	<決算日	2022年10月17日>
第10期	<決算日	2022年11月15日>
第11期	<決算日	2022年12月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みらいのサイフ (エントリーコース)」は、2022年12月15日に第11期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みらいのサイフ (エントリーコース)

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	投資信託受益証券組比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率						
第1作成期	(設定日) 2021年12月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,076
	1期(2022年2月15日)	9,728	0	△2.7	-	14.7	36.9	52.5	4.7	1,083
	2期(2022年3月15日)	9,617	0	△1.1	-	6.6	36.9	65.4	5.3	1,085
	3期(2022年4月15日)	9,511	0	△1.1	-	20.4	36.7	41.0	5.6	1,090
	4期(2022年5月16日)	9,369	0	△1.5	-	19.2	36.5	63.8	4.9	1,097
	5期(2022年6月15日)	9,087	0	△3.0	-	8.6	37.3	51.0	5.2	1,074
第2作成期	6期(2022年7月15日)	9,247	0	1.8	-	15.2	36.2	65.6	4.6	1,106
	7期(2022年8月15日)	9,402	0	1.7	-	15.2	39.0	63.8	5.0	1,128
	8期(2022年9月15日)	9,121	0	△3.0	-	15.5	39.9	50.4	5.1	1,102
	9期(2022年10月17日)	8,875	0	△2.7	-	5.7	40.4	58.8	5.1	1,088
	10期(2022年11月15日)	9,074	0	2.2	-	16.1	39.5	71.0	5.0	1,114
	11期(2022年12月15日)	9,166	0	1.0	-	15.7	39.5	64.7	4.9	1,112

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率						
第6期	(期首) 2022年6月15日	円	%	%	%	%	%	%
		9,087	-	-	8.6	37.3	51.0	5.2
	6月 末	9,214	1.4	-	19.3	36.3	51.4	4.9
第7期	(期末) 2022年7月15日	9,247	1.8	-	15.2	36.2	65.6	4.6
	(期首) 2022年7月15日	9,247	-	-	15.2	36.2	65.6	4.6
	7月 末	9,440	2.1	-	15.4	35.4	65.0	4.9
第8期	(期末) 2022年8月15日	9,402	1.7	-	15.2	39.0	63.8	5.0
	(期首) 2022年8月15日	9,402	-	-	15.2	39.0	63.8	5.0
	8月 末	9,202	△2.1	-	15.3	39.9	64.5	5.1
第9期	(期末) 2022年9月15日	9,121	△3.0	-	15.5	39.9	50.4	5.1
	(期首) 2022年9月15日	9,121	-	-	15.5	39.9	50.4	5.1
	9月 末	8,912	△2.3	-	6.0	40.3	49.4	5.0
第10期	(期末) 2022年10月17日	8,875	△2.7	-	5.7	40.4	58.8	5.1
	(期首) 2022年10月17日	8,875	-	-	5.7	40.4	58.8	5.1
	10月 末	8,973	1.1	-	12.9	40.0	69.2	5.0
第11期	(期末) 2022年11月15日	9,074	2.2	-	16.1	39.5	71.0	5.0
	(期首) 2022年11月15日	9,074	-	-	16.1	39.5	71.0	5.0
	11月 末	9,126	0.6	-	16.3	39.8	58.0	4.9
	(期末) 2022年12月15日	9,166	1.0	-	15.7	39.5	64.7	4.9

(注1) 騰落率は期首比です。

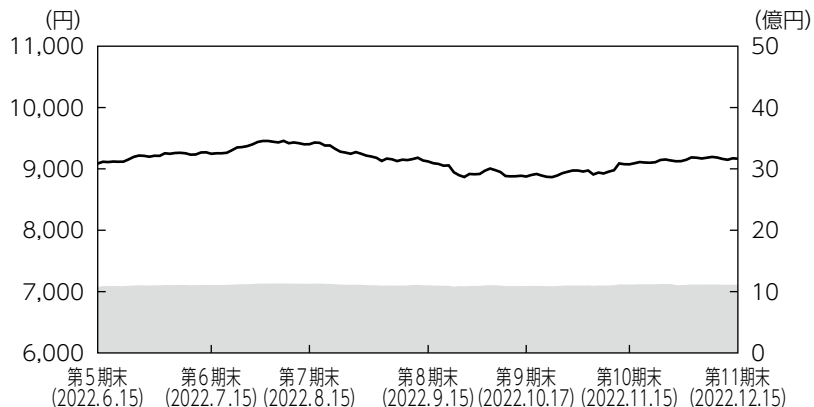
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第6期～第11期の運用経過（2022年6月16日から2022年12月15日まで）

基準価額等の推移



第6期首： 9,087円
第11期末： 9,166円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.9%
(分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要国でインフレ率が歴史的な水準となり、各国中央銀行の金融引き締めによる景気悪化懸念がくすぶる中で、各資産は上昇と下落を繰り返す相場展開となりました。当ファンドにおいても、2022年8月および9月は金利上昇や英国の財政懸念を受けたリスク回避的な動きから基準価額が下落する局面がありましたが、期を通じては、株式・債券のプラス寄与を主な要因として、基準価額は前作成期末比で上昇しました。

投資環境

株式市場は、作成期初にF R B（米連邦準備理事会）の利上げによる景気悪化懸念が減速したこと等から上昇した後に、米国の物価指数の伸びが加速したことや英国の財政懸念から長期金利が上昇したことで下落に転じましたが、作成期末にかけては再度利上げペースが鈍化するとの見方から、前作成期末比では上昇しました。債券市場は、主要国におけるインフレや金融政策の影響を受けながら、上昇と下落を繰り返す展開となりました。

米ドル／円相場は、米国の金利が上昇し内外金利差が拡大したことを受けて大幅な円安米ドル高が進みましたが、政府・日銀による為替介入やF R Bの利上げペース減速観測を受けて前作成期末比では同水準となりました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）の金融引き締めが欧州景気を冷やすとの懸念から作成期初は円高ユーロ安となりましたが、その後は内外金利差が拡大したこと等から前作成期末比で円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I 100%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、マザーファンドの組入れを行いました。

【当ファンドの資産別構成】

前作成期末

資産		組入比率	
株式	日本株式	1.7%	8.5%
	米国株式	2.3%	
	欧州株式	1.3%	
	英国株式	1.1%	
	カナダ株式	0.0%	
	オーストラリア株式	1.4%	
	新興国株式	0.6%	
債券	日本国債	13.4%	50.5%
	米国国債	11.4%	
	ドイツ国債	7.4%	
	英国国債	6.7%	
	カナダ国債	4.6%	
	オーストラリア国債	7.0%	
金		5.1%	

当作成期末

資産		組入比率	
株式	日本株式	3.5%	15.7%
	米国株式	2.5%	
	欧州株式	2.6%	
	英国株式	2.3%	
	カナダ株式	0.0%	
	オーストラリア株式	3.0%	
	新興国株式	1.8%	
債券	日本国債	13.3%	74.9%
	米国国債	18.2%	
	ドイツ国債	11.0%	
	英国国債	6.3%	
	カナダ国債	5.7%	
	オーストラリア国債	20.4%	
金		4.9%	



（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。

（注2）基準日時点での設定・解約、約定を反映した数値を基に作成しています。

●ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I

主として世界（日本を含む）の株式、債券、金に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率2%程度となるよう、ポートフォリオを構築しました。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、分散効果が最大となることをめざして株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオをそれぞれ構築し、目標リスクに近づくよう各ポートフォリオの配分比率を決定しました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては分配方針を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2022年6月16日 ~2022年7月15日	2022年7月16日 ~2022年8月15日	2022年8月16日 ~2022年9月15日	2022年9月16日 ~2022年10月17日	2022年10月18日 ~2022年11月15日	2022年11月16日 ~2022年12月15日
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	0円	1円	1円	1円	2円	3円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅠの組入比率を高位に維持します。

●ターゲットリスク・バランス・マザーファンドⅠ

引き続き、主として世界（日本を含む）の株式、債券、金に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率2%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、分散効果が最大となることをめざして株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオをそれぞれ構築し、目標リスクに近づくよう各ポートフォリオの配分比率を決定してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期～第11期		項目の概要
	(2022年6月16日 ～2022年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.490%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,145円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.237)	
(販売会社)	(22)	(0.237)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	47	0.509	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

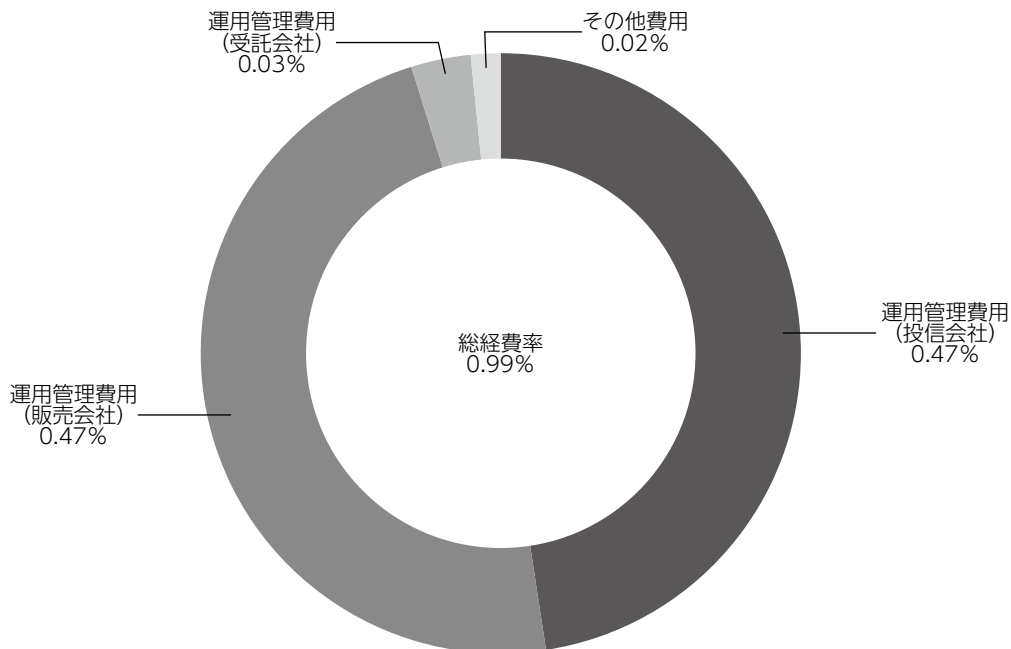
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年6月16日から2022年12月15日まで）

	第 6 期 ~ 第 11 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I	千□ 28,806	千円 26,190	千□ 17,607	千円 16,220

■利害関係人との取引状況等（2022年6月16日から2022年12月15日まで）

【みらいのサイフ（エントリーコース）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 6 期 ~ 第 11 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
金 銭 信 託						

【ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 6 期 ~ 第 11 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
金 銭 信 託						

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 800	百万円 -	百万円 -	百万円 800	当初設定時又は当初運用時における取得

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第1作成期末	第2作成期末	
	□ 数	□ 数	評価額
ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I	千□ 1,178,993	千□ 1,190,193	千円 1,100,452

■投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項 目	第 2 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I	1,100,452	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,064	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,113,517	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I は2022年12月15日現在、210,404千円、19.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1イギリス・ポンド=168.32円、1ユーロ=144.71円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月15日)、(2022年8月15日)、(2022年9月15日)、(2022年10月17日)、(2022年11月15日)、(2022年12月15日)現在

項 目	第 6 期 末	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末	第 11 期 末
(A) 資 産	1,107,116,000円	1,128,961,350円	1,103,084,342円	1,089,900,380円	1,115,762,374円	1,113,517,604円
コール・ローン等	11,388,815	11,850,642	11,716,434	11,354,304	11,349,407	13,064,936
ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I (評価額)	1,095,727,185	1,117,110,708	1,091,367,908	1,078,546,076	1,104,412,967	1,100,452,668
(B) 負 債	888,094	936,914	926,604	1,015,453	857,999	901,882
未 払 解 約 金	—	—	—	72,238	—	—
未 払 信 託 報 酬	884,576	933,194	922,927	939,474	854,595	898,304
そ の 他 未 払 費 用	3,518	3,720	3,677	3,741	3,404	3,578
(C) 純資産総額(A-B)	1,106,227,906	1,128,024,436	1,102,157,738	1,088,884,927	1,114,904,375	1,112,615,722
元 本	1,196,264,021	1,199,738,719	1,208,393,004	1,226,913,231	1,228,746,242	1,213,810,262
次 期 繰 越 損 益 金	△90,036,115	△71,714,283	△106,235,266	△138,028,304	△113,841,867	△101,194,540
(D) 受 益 権 総 口 数	1,196,264,021口	1,199,738,719口	1,208,393,004口	1,226,913,231口	1,228,746,242口	1,213,810,262口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,247円	9,402円	9,121円	8,875円	9,074円	9,166円

(注) 第5期末における元本額は1,182,138,881円、当作成期間(第6期～第11期)中における追加設定元本額は48,601,396円、同解約元本額は16,930,015円です。

■損益の状況

〔自 2022年6月16日 至 2022年7月15日〕〔自 2022年7月16日 至 2022年8月15日〕〔自 2022年8月16日 至 2022年9月15日〕〔自 2022年9月16日 至 2022年10月17日〕〔自 2022年10月18日 至 2022年11月15日〕〔自 2022年11月16日 至 2022年12月15日〕

項 目	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
(A) 配 当 等 収 益	△299円	△96円	△379円	△544円	△605円	△811円
受 取 利 息	32	5	—	12	—	5
支 払 利 息	△331	△101	△379	△556	△605	△816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,044,320	19,453,523	△32,862,669	△28,889,970	25,236,571	12,153,250
売 買 益	20,044,704	19,453,523	128	1,802	25,236,891	12,259,701
売 買 損	△384	—	△32,862,797	△28,891,772	△320	△106,451
(C) 信 託 報 酬 等	△888,094	△936,914	△926,604	△943,215	△857,999	△901,882
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,155,927	18,516,513	△33,789,652	△29,833,729	24,377,967	11,250,557
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△103,640,683	△84,484,756	△65,967,654	△99,750,699	△129,580,079	△103,766,418
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,551,359	△5,746,040	△6,477,960	△8,443,876	△8,639,755	△8,678,679
(配 当 等 相 当 額)	(418)	(517)	(2,130)	(5,900)	(6,201)	(6,800)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,551,777)	(△5,746,557)	(△6,480,090)	(△8,449,776)	(△8,645,956)	(△8,685,479)
(G) 合 計 (D + E + F)	△90,036,115	△71,714,283	△106,235,266	△138,028,304	△113,841,867	△101,194,540
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△90,036,115	△71,714,283	△106,235,266	△138,028,304	△113,841,867	△101,194,540
追 加 信 託 差 損 益 金	△5,551,359	△5,746,040	△6,477,960	△8,443,876	△8,639,755	△8,678,679
(配 当 等 相 当 額)	(343)	(861)	(3,156)	(5,924)	(6,415)	(7,062)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,551,702)	(△5,746,901)	(△6,481,116)	(△8,449,800)	(△8,646,170)	(△8,685,741)
分 配 準 備 積 立 金	59,659	175,337	175,335	175,323	310,580	466,099
繰 越 損 益 金	△84,544,415	△66,143,580	△99,932,641	△129,759,751	△105,512,692	△92,981,960

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,659円	115,678円	0円	0円	135,263円	159,757円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	343	861	3,156	5,924	6,415	7,062
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	59,659	175,335	175,323	175,317	306,342
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	60,002	176,198	178,491	181,247	316,995	473,161
(f) 1万口当たり当期分配対象額	0.50	1.47	1.48	1.48	2.58	3.90
(g) 分 配 金	0	0	0	0	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0	0	0	0	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては分配方針を勘案し、無分配とさせていただきます。

ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I

運用報告書

第1期（決算日 2022年12月15日）

（計算期間 2021年12月29日～2022年12月15日）

ターゲットリスク・バランス・マザーファンド I の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年12月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	世界（日本を含む）の株価指数先物、債券先物および上場している投資信託証券（ETF）への投資を通じて、実質的に世界（日本を含む）の株式、債券および金に投資します。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率	株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率						
（設定日） 2021年12月29日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 1,065
1期(2022年12月15日)	9,246	△7.5	—	15.8	40.0	65.4	5.0	1,100

（注1）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注4）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

（注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率										
(設定日) 2021年12月29日	円 10,000	% -		% -		% -		% -		% -	
12月 末	9,976	△0.2		-	18.4	-	67.3	-			-
2022年1月 末	9,788	△2.1		-	17.5	37.4	52.5				4.4
2月 末	9,746	△2.5		-	8.7	37.0	52.7				5.0
3月 末	9,594	△4.1		-	12.6	36.9	41.1				5.4
4月 末	9,462	△5.4		-	20.0	37.0	52.5				5.5
5月 末	9,465	△5.4		-	17.7	36.6	64.6				5.0
6月 末	9,252	△7.5		-	19.5	36.7	51.9				4.9
7月 末	9,489	△5.1		-	15.6	35.8	65.6				5.0
8月 末	9,256	△7.4		-	15.4	40.3	65.1				5.1
9月 末	8,968	△10.3		-	6.0	40.7	49.9				5.1
10月 末	9,038	△9.6		-	13.0	40.3	69.9				5.1
11月 末	9,201	△8.0		-	16.5	40.2	58.6				5.0
(期 末) 2022年12月15日	9,246	△7.5		-	15.8	40.0	65.4				5.0

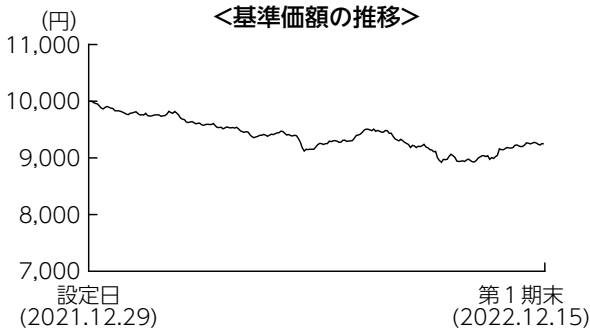
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年12月29日から2022年12月15日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は9,246円となり、設定日比で7.5%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米国をはじめとする欧米諸国のインフレによる金利上昇や、金融緩和の縮小による景気減速懸念を受けて、債券市場・株式市場ともに下落する展開となりました。決算期後半はF R B（米連邦準備理事会）が利上げペースを減速させたことなどから下落幅は縮小しましたが、基準価額は設定日比で下落しました。

投資環境

米国をはじめとする欧米諸国での歴史的なインフレを受けて、各国中央銀行は政策金利を引き上げたことで、債券市場は下落（金利は上昇）しました。株式市場は、金融引き締めによる景気減速懸念や地政学リスクの高まりからリスクオフの展開となり、下落しました。金はウクライナ情勢によるリスクオフの流れを受けて期初に上昇しましたが、通期では設定日比で同水準となりました（USDベース）。

ドル/円相場は、米国の金利が上昇し内外金利差が拡大したことや、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中で日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを材料に円安ドル高となりましたが、F R Bが利上げペースを減速させたことなどから下落幅は縮小しました。ユーロはウクライナ情勢やエネルギー問題等から対ドルで下落しましたが、インフレ率の高まり等により対円では上昇しました。

ポートフォリオについて

主として世界（日本を含む）の株式、債券、金に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率2%程度となるよう、基本配分戦略に基づくポートフォリオを月次で構築しました。そのうえで、株式および債券の相場環境を日々判定し、下落の危険性が高まったと判定した場合は、各資産への配分比率を調整する機動的配分戦略で基準価額の下落の抑制をめざしました。金の配分比率は純資産総額の5%程度としました。

今後の運用方針

引き続き、主として世界（日本を含む）の株式、債券、金に実質的に投資を行い、基準価額の変動リスクが年率2%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。基本配分戦略と機動的配分戦略を活用し、基準価額の大幅な下落を抑えるように努めつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	2円 (2) (0)	0.024% (0.024) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (0) (1)	0.017 (0.002) (0.015)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	4	0.041	
期中の平均基準価額は9,402円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年12月29日から2022年12月15日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 440,483	千円 － (－)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ ISHARES GOLD TRUST	千口 14 (－)	千アメリカ・ドル 482 (－)	千口 2.2 (－)	千アメリカ・ドル 75 (－)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新買付額	決 済 額	新売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	T O P I X	百万円 363	百万円 322	百万円 -	百万円 -	百万円 39	百万円 -	百万円 0
	債券	長期国債	896	747	-	-	148	-	△0
外国	株式	S&P500 EMINI FUT	193	159	-	-	27	-	0
		MINI MSCI EMG MKT	161	142	-	-	19	-	0
		S&P/TSE 60 IX FUT	101	99	-	-	-	-	-
		SPI 200 FUTURES	226	193	-	-	33	-	0
		FTSE 100 INDEX FUTURE	189	166	-	-	25	-	0
		DJ EURO STOXX 50	199	169	-	-	28	-	0
国内	債券	US 10YR NOTE FUT	1,156	957	-	-	202	-	2
		CAN 10YR BOND FUT	520	453	-	-	63	-	0
		AUST 10Y BOND FUT	678	561	-	-	113	-	0
		LONG GILT FUTURE	560	482	-	-	70	-	△0
		EURO-BUND FUTURE	844	713	-	-	121	-	△0

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年12月29日から2022年12月15日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 440	百万円 400	% 90.9	百万円 -	百万円 -	% -
金 銭 信 託	0.046	0.046	100.0	0.046	0.046	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	440,000	440,033	40.0	—	—	—	40.0
合 計	440,000	440,033	40.0	—	—	—	40.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
1046回 国庫短期証券		—	400,000	400,004	2022/12/20
1095回 国庫短期証券		—	40,000	40,029	2023/07/20
合 計	計	—	440,000	440,033	—

(2) 外国投資信託受益証券

銘	柄	当 期		末	
		□ 数	外 貨 建 金 額	□ 数	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		千□	千アメリカ・ドル	千円	
ISHARES GOLD TRUST		11.8	404	54,802	
合 計	□ 数 銘 柄 数<比 率>	11.8	404	54,802	
		1銘柄<5.0%>	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国 内	T O P I X		百万円 39		百万円 -
	長 期 国 債		148		-
外 国	S & P 5 0 0 E M I N I F U T		百万円 27		百万円 -
	M I N I M S C I E M G M K T		19		-
	S P I 2 0 0 F U T U R E S		33		-
	F T S E 1 0 0 I N D E X F U T U R E		25		-
	D J E U R O S T O X X 5 0		28		-
	U S 1 0 Y R N O T E F U T		202		-
	C A N 1 0 Y R B O N D F U T		63		-
	A U S T 1 0 Y B O N D F U T		113		-
国	L O N G G I L T F U T U R E		70		-
	E U R O - B U N D F U T U R E		121		-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 440,033	% 39.9
投 資 信 託 受 益 証 券	54,802	5.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	609,340	55.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,104,176	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、210,404千円、19.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1イギリス・ポンド=168.32円、1ユーロ=144.71円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,254,699,188円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	446,233,341
公 社 債(評価額)	440,033,600
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	54,802,202
未 収 入 金	161,105,658
差 入 委 託 証 拠 金	152,524,387
(B) 負 債	154,201,088
未 払 金	154,201,088
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,100,498,100
元 本	1,190,193,239
次 期 繰 越 損 益 金	△89,695,139
(D) 受 益 権 総 口 数	1,190,193,239口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,246円

(注1) 設定当初元本額 1,065,240,000円
追加設定元本額 150,606,207円
一部解約元本額 25,652,968円

(注2) 期末における元本の内訳
みらいのサイフ (エントリーコース) 1,190,193,239円
期末元本合計 1,190,193,239円

■損益の状況

当期 自2021年12月29日 至2022年12月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	797,370円
受 取 利 息	24,507
そ の 他 収 益 金	921,528
支 払 利 息	△148,665
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,499,084
売 買 益	50,176,013
売 買 損	△38,676,929
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△95,933,987
取 引 益	38,126,233
取 引 損	△134,060,220
(D) そ の 他 費 用	△194,367
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△83,831,900
(F) 解 約 差 損 益 金	1,802,968
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,666,207
(H) 合 計(E+F+G)	△89,695,139
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△89,695,139

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。